

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	低周波音の影響に関する検討		事業開始年度	平成13年度	作成責任者	
担当部局庁	水・大気環境局		担当課室	大気生活環境室	大気生活環境室長 土居 健太郎	
会計区分	一般会計		上位政策	大気・水・土壌環境等の保全		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	低周波音問題については、近年、対応のための手引書や対応事例集の作成等、対応の改善を推進しているところである。しかし、低周波音は発生源が多様であり、移動発生源からの低周波音については評価方法が定まっていない。また、発生源の一つである風力発電施設については、地球温暖化対策の重要なツールでもあり、近年設置件数が増加の一途をたどっていることから、早急に対応を検討する必要がある。そのため、本事業では、低周波音の適切な評価方法及び対策手法の検討を目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低周波音に関する科学的知見の収集</li> <li>・風力発電施設等の移動発生源からの低周波音に関する実態調査及び測定評価方法の検討</li> <li>・低周波音の測定・評価に関する、地方公共団体職員向けの講習会の開催</li> <li>・地方自治体への委託調査による、固定発生源及び移動発生源からの低周波音の実態把握</li> </ul>					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・苦情のある風力発電施設の一部等を対象に、騒音・低周波音に関する実態把握のための調査及び解析を行った。</li> <li>・調査結果の解析・検討等に当たっては、工学の他、医学及び法学の専門家、行政分野の方も交え計9名による検討会を5回行った。</li> <li>・低周波音の寝室・居間の許容値及び「気になるレベル」等に関する被験者実験を行った。</li> <li>・地方公共団体職員向けの講習会(計4回開催)をし、全体で約350名に低周波音の測定・評価に関する講習を行った。有益であったとのアンケート結果を得た。</li> <li>・地方公共団体への委託調査等を通して、風雑音の多い風車音の処理方法及び測定方法について検討を行った。</li> </ul>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	6	15	19	19	19
	執行額	8	10	18		
	執行率	133.3%	66.7%	94.7%		
	総事業費(執行ベース)	8	10	18		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検討会や地方公共団体職員向けの講習会を行う際には、事前に十分な打合せを行っている。また、当該検討会及び講習会には、環境省担当官も出席し、進捗及び業務の適切な履行に関する確認を行っている。</li> <li>・地方公共団体への委託による実態把握調査においては、外部有識者から助言を得る機会を設ける等、適切な実態把握のための工夫を行っている。また、各地方公共団体とは、測定前後の打合せを始めとして定期的に状況の確認を行い、適切に業務が行われていることを確認している。</li> <li>・移動発生源からの騒音・低周波音実態把握等の地方公共団体委託業務については、受託者の提出する委託業務精算報告書に基づき、費目、用途の確認を適正に行っている。</li> </ul>				
	見直しの 余地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・風車音の実態把握調査にあたっては、季節による風向及び風速の変化を考慮する必要があることから、契約・調査の時期を適切に設定することが必要。</li> <li>・地方自治体職員向けの講習会実施業務については、一般競争入札での契約も可能であると考えられ、講習会実施業務のみを一般競争入札により契約を行うことも検討することが必要。</li> </ul>				
予算 監視 の 効果 率	一部廃止 (所期の目的が達成されたため、基礎的な科学的見地の収集等は廃止とし、事業目的を達成するためのより効果的な手法を検討すべき。)					
補 記						

環境省  
18百万円

- ・他省庁及び関係機関との調整
- ・業務進捗状況の把握・管理
- ・外部有識者による検討会等への出席

【随意契約】  
移動発生源からの騒音・低周波音実態把握

B.愛媛県  
1.50百万円

【随意契約】  
移動発生源からの騒音・低周波音実態把握

愛知県  
0.7百万円

【総合評価方式】

A.(社)日本騒音制御工学会  
14百万円

- ・科学的知見の収集収集
- ・風車音の測定評価方法等の検討
- ・有識者による検討会の運営
- ・低周波音に関する被験者実験の実施
- ・低周波音の測定に関する講習会の開催
- ・地方公共団体への委託調査の結果整理

【随意契約】  
移動発生源からの騒音・低周波音実態把握

千葉県  
0.5百万円

【随意契約】  
固定発生源からの騒音・低周波音実態把握

大阪府  
0.3百万円

【随意契約】  
固定発生源からの騒音・低周波音実態把握

福山市  
0.5百万円

【随意契約】  
固定発生源からの騒音・低周波音実態把握

松本市  
0.5百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるように  
 記載)

A.(社)日本騒音制御工学会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	移動発生源等の低周波音に関する検討調査業務	14			
計		14	計		0
B.愛媛県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	現地調査、打合せ	0.5			
需用費	電池、文具、燃料費等	0			
役務費	打合せに係る電話代	0			
使用料及び 賃借料	測定器のリース等	1			
計		1.5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0